

決算報告書

第 1 期

自 2019年 10月07日

至 2020年 09月30日

株式会社Libertyship

宮崎市橘通西3丁目10番27号 リバティスクエアビル5階

貸借対照表

2020年09月30日 現在

株式会社Libertyship

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	24,035,378	【流動負債】	8,839,018
現金及び預金	19,670,345	買掛金	34,320
売掛金	4,483,078	未払金	6,533,297
貸倒引当金	△20,695	未払法人税等	167,200
顧客預け金	△97,350	前受金	312,997
【固定資産】	45,440	預り金	226,229
投資その他の資産	45,440	顧客預り金	1,564,975
差入保証金	40,000	負債の部合計	8,839,018
預託金	5,440	純資産の部	
【繰延資産】	201,900	【株主資本】	15,443,700
創立費	201,900	資本金	16,000,000
		利益剰余金	△556,300
		その他利益剰余金	△556,300
		繰越利益剰余金	△556,300
		純資産の部合計	15,443,700
資産の部合計	24,282,718	負債及び純資産の部合計	24,282,718

損益計算書

2019年10月07日 ~ 2020年09月30日

株式会社Libertyship

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	17,138,491	
売上高計		17,138,491
【売上原価】		
当期商品仕入	239,131	
売上原価計		239,131
売上総利益		16,899,360
【販売管理費】		
販売管理費計		17,288,476
営業利益		△389,116
【営業外収益】		
受取利息	16	
営業外収益計		16
経常利益		△389,100
税引前当期純利益		△389,100
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	167,200	
法人税等計		167,200
当期純利益		△556,300

販売費及び一般管理費内訳書

2019年10月07日 ～ 2020年09月30日

株式会社Libertyship

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	2,700,000	
法 定 福 利 費	265,890	
外 注 費	9,451,125	
荷 造 運 賃	1,584	
広 告 宣 伝 費	555,583	
接 待 交 際 費	553,536	
会 議 費	113,079	
旅 費 交 通 費	801,790	
通 信 費	414,677	
消 耗 品 費	441,417	
新 聞 図 書 費	17,317	
支 払 手 数 料	711,509	
車 両 費	76,488	
地 代 家 賃	330,000	
賃 借 料	646	
保 険 料	21,780	
租 税 公 課	176,130	
減 価 償 却 費	633,170	
雑 費	2,060	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,695	
販 売 管 理 費 計		17,288,476

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2019年10月07日 ～ 2020年09月30日

株式会社Libertyship

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本							新株予約権	評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				自己株式 申込証拠金	計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	利益剰余金						
1,000,000									1,000,000	1,000,000		
新 株 の 発 行	15,000,000								15,000,000	15,000,000		
特別償却準備金積立て												
特別償却準備金取崩し												
剰 余 金 の 配 当												
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て												
当 期 純 利 益									△556,300	△556,300		
自 己 株 式 の 取 得												
株主資本以外（純額）												
当 期 変 動 額	15,000,000								14,443,700	14,443,700		
当 期 末 残 高	16,000,000								15,443,700	15,443,700		

個 別 注 記 表

2019年10月07日 ~ 2020年09月30日

株式会社Libertyship

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b)無形固定資産

定額法を採用しています。

(2)引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

633千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,200株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数

0株